



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月9日

上場会社名 シチズン時計株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7762 URL https://www.citizen.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸倉 敏夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 広報IR室担当 (氏名) 古川 敏之 TEL 042-468-4934  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	74,505	2.5	4,525	18.5	5,948	30.8	3,923	47.9
2018年3月期第1四半期	72,666	△5.2	3,820	△17.0	4,546	64.1	2,651	14.7

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 4,809百万円 (△21.7%) 2018年3月期第1四半期 6,142百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	12.33	—
2018年3月期第1四半期	8.33	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	416,458	264,071	61.1	798.88
2018年3月期	409,909	263,713	61.9	797.75

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 254,272百万円 2018年3月期 253,912百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	8.50	—	13.50	22.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	158,700	3.5	12,000	2.0	12,500	△1.0	7,900	△3.9	24.82
通期	330,000	3.1	25,000	0.3	26,500	△0.6	17,000	△11.9	53.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	320,353,809株	2018年3月期	320,353,809株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	2,068,985株	2018年3月期	2,068,553株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	318,285,067株	2018年3月期1Q	318,288,788株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費は引き続き力強さを欠く状況にあるものの、比較的安定した経済環境に支えられ、緩やかな回復基調をたどりました。また、米国経済は各国との貿易を巡る動向が懸念される中、設備投資と個人消費は堅調に推移しました。一方、欧州経済については、通商上の緊張感や政治の不確実性が高まり、減速感が強まりました。アジア経済は、中国市場をはじめとして持ち直しの動きを見せており、回復傾向を維持しました。

このような状況の中、当第1四半期の連結経営成績は、時計市場の需要は伸び悩みが続く一方で、工作機械市場の旺盛な受注環境が継続していること等により、売上高は745億円（前期比2.5%増）と、増収となりました。また、営業利益においては、工作機械事業の好調とデバイス事業の収益改善を受け、45億円（前期比18.5%増）と、増益となりました。経常利益は59億円（前期比30.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億円（前期比47.9%増）についても、それぞれ増益となりました。

### (時計事業)

ウォッチ販売の内、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、「CAMPANOLA」や「Eco-Drive One」等の高額品が引き続き堅調に推移しました。また、5月28日に迎えた創業100周年を記念したイベントが好評を博し、限定商品も好調だったものの、国内時計市場全体の需要は依然として弱い動きとなりました。

海外市場においては、全体的に緩やかな市況の改善傾向を背景に中国・アジア地域を中心に売上を伸ばし、海外市場全体で増収となりました。北米市場は、デパートや宝飾チェーンが復調の兆しを見せている他、インターネット流通も拡大を継続する中、安定して推移しました。欧州市場は、政治不安の高まりが個人消費にも影を落としており、時計販売の伸びは限定的なものに留まりました。一方、アジア市場は、好調な経済環境の後押しもあり順調に販売を伸ばし、特に中国は、安定した経済成長と個人消費の拡大により売上を伸ばしました。

その他のマルチブランドについては、“BULOVA”ブランドが北米市場で堅調に推移したこと等により、増収となりました。

ムーブメント販売は、市場の回復に力強さがなく高付加価値商品の需要が伸び悩み等、厳しい環境が続いており、減収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、中期経営計画の施策であるマルチブランド戦略が一定の効果を上げる一方で、完成品の国内市場および、ムーブメント市場の需要回復が想定に届いておらず、売上高は358億円（前期比1.5%減）と、減収となりました。営業利益においては、重点施策の一つである高価格帯製品が伸長しましたが、ムーブメント販売の低迷を補うには至らず、23億円（前期比10.1%減）と、減益となりました。

### (工作機械事業)

国内市場は、自動車や半導体製造装置関連を中心に、幅広い業種で設備投資が堅調に推移し、増収となりました。

米州市場は、医療関連を中心に旺盛な設備投資が継続し、増収となりました。

欧州市場は、ドイツが自動車関連を中心に堅調に推移した他、イタリアでも設備投資優遇税制の継続が確定となったことから市況は好調を維持し、増収となりました。

アジア市場は、中国で主要業種が全体的に堅調に推移した他、アセアン地域も自動車関連を中心に需要は底堅く、増収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、国内外の好調な市況と当社グループの独自技術であるL F V（低周波振動切削）搭載機の販売増加が寄与し、売上高は171億円（前期比29.0%増）と、大幅な増収となりました。営業利益においても、好調な市況を背景とした大幅な売上増と高単価機種伸長の受け、31億円（前期比94.1%増）と、大幅な増益となりました。

### (デバイス事業)

精密加工部品の内、自動車部品は、ブレーキ部品が自動車市場の需要拡大を受け、国内向けを中心に堅調に推移した他、スイッチについても前年度大きく落ち込んだスマートフォン向けが回復し、精密加工部品全体で増収となりました。

オプトデバイスの内、チップLEDは、車載向けが引き続き好調に推移した一方で、照明向けの価格競争が強まっており、価格を追随せず差別化製品の提案に注力したことから売上は伸び悩み、オプトデバイス全体で減収となりました。

その他部品は、水晶デバイスがスマートフォン市場の下落傾向等を受け伸び悩んだ他、強誘電性液晶マイクロディスプレイも、主要市場であるデジタルカメラ市場の停滞の影響を受け、その他部品全体で減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、精密加工部品が売上を伸ばしたもののその他の製品の落ち込みを補うには至らず、売上高は155億円（前期比6.2%減）と、減収となりました。営業利益においては、収益を重視した販売戦略に注力したことから、7億円（前期比15.3%増）と、増益となりました。

## (電子機器事業)

情報機器は、バーコードプリンターの新製品が好調に推移したものの、フォトプリンターがメディアおよび本体共に大きく落ち込んだこと等により、情報機器全体では減収となりました。

健康機器は、海外向けが中東・アジア向け等で大幅に伸長したこと等により、増収となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高は45億円（前期比7.6%減）、営業損失は0億円（前期は0億円の営業利益）と、減収減益となりました。

## (その他の事業)

宝飾製品は、自社主催展示会や小売店商談会での受注増が貢献したものの、ブライダル販売の落ち込みが大きく減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、主に宝飾製品の伸び悩みにより、売上高は13億円（前期比3.2%減）、営業利益についても、0億円（前期比47.7%減）と、減収減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ65億円増加し、4,164億円となりました。資産の内、流動資産は、たな卸資産が73億円増加した一方で、受取手形及び売掛金が11億円減少したこと等により、55億円の増加となりました。固定資産につきましては、繰延税金資産が7億円、建設仮勘定が5億円増加した一方で、投資有価証券が4億円減少したこと等により、9億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、賞与引当金が31億円、支払手形及び買掛金が23億円、電子記録債務が12億円増加した一方で、未払法人税等が26億円減少したこと等により61億円増加し、1,523億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、為替換算調整勘定が11億円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が4億円、利益剰余金が3億円減少したこと等により3億円増加し、2,640億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の第2四半期（累計）及び通期連結業績予想につきましては、2018年5月11日の「2018年3月期 通期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	92,079	91,877
受取手形及び売掛金	62,013	60,814
電子記録債権	914	978
商品及び製品	52,737	56,457
仕掛品	20,590	22,525
原材料及び貯蔵品	17,213	18,947
未収消費税等	2,413	1,334
その他	5,991	6,583
貸倒引当金	△957	△933
流動資産合計	252,997	258,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,784	41,941
機械装置及び運搬具(純額)	21,013	21,293
工具、器具及び備品(純額)	6,557	6,682
土地	10,293	10,259
リース資産(純額)	1,358	1,311
建設仮勘定	3,971	4,501
有形固定資産合計	84,979	85,989
無形固定資産		
のれん	4,356	4,210
ソフトウェア	3,940	3,887
リース資産	9	8
その他	3,744	3,627
無形固定資産合計	12,051	11,734
投資その他の資産		
投資有価証券	46,043	45,630
長期貸付金	931	931
繰延税金資産	9,583	10,340
その他	3,546	3,470
貸倒引当金	△199	△198
投資損失引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	59,880	60,148
固定資産合計	156,911	157,872
資産合計	409,909	416,458

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,267	23,581
電子記録債務	14,164	15,399
設備関係支払手形	192	635
営業外電子記録債務	755	1,498
短期借入金	6,880	7,212
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	4,884	2,261
未払費用	13,509	13,255
賞与引当金	5,936	9,055
役員賞与引当金	279	—
製品保証引当金	1,159	1,170
環境対策引当金	22	16
事業再編整理損失引当金	822	781
その他	6,943	7,339
流動負債合計	86,818	92,207
固定負債		
長期借入金	32,146	33,241
繰延税金負債	1,587	1,102
環境対策引当金	4	4
事業再編整理損失引当金	913	913
退職給付に係る負債	22,721	22,952
資産除去債務	74	74
その他	1,930	1,891
固定負債合計	59,377	60,179
負債合計	146,195	152,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	34,000	34,000
利益剰余金	176,117	175,744
自己株式	△1,783	△1,783
株主資本合計	240,983	240,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,909	11,490
為替換算調整勘定	2,067	3,187
退職給付に係る調整累計額	△1,047	△1,015
その他の包括利益累計額合計	12,928	13,662
非支配株主持分	9,801	9,798
純資産合計	263,713	264,071
負債純資産合計	409,909	416,458

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	72,666	74,505
売上原価	44,936	45,530
売上総利益	27,730	28,975
販売費及び一般管理費	23,909	24,449
営業利益	3,820	4,525
営業外収益		
受取利息	77	109
受取配当金	371	513
持分法による投資利益	120	271
為替差益	158	502
その他	247	162
営業外収益合計	976	1,560
営業外費用		
支払利息	91	78
その他	159	59
営業外費用合計	250	137
経常利益	4,546	5,948
特別利益		
投資有価証券売却益	20	—
子会社株式売却益	14	—
固定資産売却益	321	6
その他	3	0
特別利益合計	360	7
特別損失		
固定資産除却損	47	47
固定資産売却損	12	0
事業再編整理損	96	45
コンプライアンス特別対策費等	—	75
その他	45	80
特別損失合計	201	249
税金等調整前四半期純利益	4,704	5,705
法人税等	2,013	1,653
四半期純利益	2,690	4,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,651	3,923



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	2,690	4,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,521	△418
為替換算調整勘定	1,895	1,031
退職給付に係る調整額	41	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	111
その他の包括利益合計	3,452	757
四半期包括利益	6,142	4,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,110	4,657
非支配株主に係る四半期包括利益	32	151

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	36,388	13,267	16,609	4,962	1,439	72,666	—	72,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	51	565	24	200	865	△865	—
計	36,411	13,318	17,174	4,987	1,639	73,531	△865	72,666
セグメント利益	2,663	1,645	607	60	74	5,052	△1,231	3,820

- (注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△1,231百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,232百万円が含まれております。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	35,838	17,115	15,575	4,583	1,393	74,505	—	74,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	391	520	25	232	1,194	△1,194	—
計	35,863	17,506	16,095	4,609	1,625	75,700	△1,194	74,505
セグメント利益又は損失(△)	2,396	3,193	700	△42	38	6,286	△1,760	4,525

- (注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△1,760百万円には、セグメント間取引消去△73百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,687百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。